

五五年体制の崩壊と日本の経済学

平山朝治

目次

- 一、はじめに
- 二、私の場合
- 三、マルクス経済学の現状診断
- 四、これからの経済学の研究教育体制に関する提言

一、はじめに

六月十八日の朝刊で衆議院解散は必至であると知った私は、直観的に、一九八九年秋にはじまる東欧・旧ソ連における社会主義体制崩壊の余波がついに日本をも巻き込み、五五年体制が音を立てて崩壊しはじめたことを悟った。

今になってふりかえると、五五年体制を支え、自民党の長期単独政権を可能としてきた根本的な条件が、米ソ冷戦であったことがよく分かる。自民党は基本的に親米であり、社会党は反安保・反米であり、その左派は明らかに親ソであった。ソ連が消滅してみると、このような自民対社会の対立軸も意味を失い、自民党のなかでもタカ派の小沢氏を含む羽田派と社会党が組むことも可能になったのである。

冷戦に対して社会党は建て前では非武装中立を唱えてきた。しかし、戦時国際法においては、侵略者を排除するに足る武装をしていない国が中立を宣言しても無効であり、その国を敵が占領することに由来する不利益を避けるために先手を打って占領することは正当な行為とされるので、非武装中立は国際法的には認められないものである。日本のように米ソの勢力圏の境界近くにあり、しかも世界屈指の科学技術・産業を有する国が中立を保つことを米ソのいずれも許すはずがない。したがって非武装中立は日本から米軍を追い出し、自衛隊を無くすことによって生じた真空をソ連軍が埋めることを意味していた。社会党の少なくとも左派は、このことを自覚して、ソ連陣営に加わるための方便として非武装中立を説いていたのではなからうか(1)。

ソ連の脅威がなくなり、日本の安全保障がさしたる軍事力なしでも可能となった今日において、非武装中立論は冷戦時代よりも現実性を帯びてきていると考えるべきであろう。それにもかかわらず、ソ連がなくなるとともに、社会党は日米安保と自衛隊を容認するようになった。このことは、非武装中立を唱えた人達にとって、それはソ連あつてこそ意味のある政策であつたことを如実に示しているのではなからうか。

このことを踏まえれば、自民党が長期単独権を維持し、社会党が一貫して政権から排除され、万年野党の地位に甘んじて来たということは、ソ連に日本侵略(左翼の立場から言えば解放)のすきを見せなかつたことを意味している。平均的な日本人の投票パターンが、基本的には自民党を支持しつつ、自民党の横暴が目に見えるものとなると、自民党政権が危うくならない範囲で社会党を激励するというものであつたことも、日本は冷戦において西側に止まるべきだと考える人が一貫して大多数を占めてきた、ということの反映であろう。

このような観点からすると、自民党長期単独政権は、冷戦において日本が西側にとどまるべきだとすれば、ほぼ必

然的に要請される体制であったことになる。もし日本が東側に移ろうと試みていたならば、そのことから生ずる人命や経済の損失は莫大なものとなったであろうし、結局、社会主義体制は自壊して再び資本主義体制に回帰せざるをえなかったのだから、コストに見合うベネフィットは何もなく、骨折りの損のくたびれ儲けにおわっていた。このようなおろかな選択を回避しえたというだけで、長期単独政権を維持した自民党の功績は、他のすくなくからぬ害悪を差し引いても、余りあるものであり、日本の歴史において末ながく記憶されるべきものであろう。

日本の経済学における近代経済学とマルクス経済学の対立も、五五年体制と同様、米ソ冷戦体制に規定されてきたと考えることができよう。なぜ日本ではマルクス主義が西側先進国で例がないほど盛んであったか、という問いがしばしばたてられるようになってきたが、それも、冷戦構造によってかなり説明し得るのではなからうか。西欧においては、分断国家たる西ドイツではマルクス主義の影響力は弱く、フランスにおいては、サルトルに典型的に見られるように、指導的知識人はマルクス主義的である。東アジアにおいても、分断国家たる韓国ではマルクス主義は禁止されてきた。民族を分断され、冷戦の最前線という極度に緊迫した位置にあった韓国と西ドイツにおいては、対ソ戦略がすべてに優先され、マルクス主義が広まることは士気にかかわることであるがゆえに極度に警戒されたのであろう。それに対して、日本とフランスは、冷戦の最前線から距離があり、後方基地として米国の支配に甘んじる立場にあるので、米国の支配に対する不満や反発が表面化する余裕があったといえよう。そして、その不満の捌け口として、米国が敵視するマルクス主義は非常に魅力的なものであった。実利的には西側に属することをベターとしつつ、現実性のない観念のレベルではマルクス主義に共感してストレス解消を計るというのが、多くの日本人やフランス人に好まれたのであり、その結果として、左翼・進歩的知識人が観念の世界においてはリーダーシップを発揮しえたのであ

る。

したがって、西側に属することをベターとしていた大多数の日本人やフランス人は、心底からマルクス主義を信じていたわけではなく、そのストレス解消としての心理的な効用を楽しんで来たにすぎないのである。たとえば、非武装中立論は先述の通り冷戦下では全く現実性のないものであったが、それが現実的でないという欠陥はこのような文脈では問われないことになる。西側先進国の一員であることを大多数の国民が支持している日本やフランスにおいてはマルクス主義は実行されるおそれがないので、多くの人々はその欠陥を無視し、非現実的な観念の世界におけるその心理的効用のゆえに支持してきたにすぎないのである。

かくして、冷戦が終結すると、マルクス主義の効用もなくなり、その人気は大暴落せざるをえないことになる。それとともに、その欠陥を不問に付すことに由来する効用もなくなってしまふ。そして、社会主義圏との結び付きが強いマルクス経済学と、米国で学んだ俊英たちが活躍する近代経済学という、米ソ冷戦と強く結び付いて来た、二つの経済学の対立も、無意味になってしまったと言えよう。

現実には、ソ連東欧圏の崩壊を目にして、マルクス経済学に対する風当たりが強まり、マルクス経済学がこれまで占めてきたポストをめぐって両者の対立が激化するという状況がしばしばみられるようである。しかし、このような対立自体が、米ソ冷戦時代の発想にとらわれるた愚かな現象であり、羽田派と社会党が組むといった社会情勢とのキツァブがあきらかになるにつれて、学者の非常識として世人の物笑いの種になるだけであろう。

一度の選挙で大幅な人事の入れ替えを行える政治の世界では、冷戦時代の発想から抜けられない自民党の現状維持派や、教条的マルクス主義という冷戦時代の遺物から自由になれない共産党や社会党左派のなかの頑固な人達は、盲

腸のような存在にならざるをえないであろう。しかし、学者の世界ではなかなかそうはいかず、教条的な人々が姿を消すまでには時間がかかるかもしれない。しかし、ポスト冷戦時代にふさわしい、経済学の新しい研究教育の在り方を模索する必要を自覚し、そのための工夫を提案し、議論を深めることは、不可欠であると私は考えており、以下で若干の議論を試みてみたい。

二、私の場合

すでに述べたように、私の基本的な立場は、冷戦の終結と共に近代経済学とマルクス経済学の対立、さらに言えば両者の間の区別自体も無意味にならざるをえない、というものである。このように考えるに至った要因の一つに自身の経験があることは確かである。しかし、個人的な経験と関係があるがゆえに、私の主張に一般性がないとも言えないであろう。そこで、私の主張に普遍性があるかどうかを読者諸賢が判断するための材料として、私の経験の概略をここで紹介しておこう。

私は大学院では近代経済学のコースに所属し、助手時代には学際的な社会科学研究の場に身置いていた。そこで起きた人事紛争をめぐる論争が、西部邁・佐藤誠三郎・公文俊平教授ら保守反動派vs見田宗介・折原浩・松原望教授ら左翼進歩近代主義派という冷戦時代の思考にとらわれたレッテル貼りを伴うものであったことに対する失望を、両派の先生に師事し、それぞれから学んでいた私たちは、感じたものである⁽²⁾。厳密に言えば当時は未だ冷戦が終結してはおらず、社会主義の崩壊がほぼ明らかになった段階であり、保守派のマルクス主義に対する攻勢が本格化しつつあったので、西部教授らがマルクス経済学のポストを狙っているのではないかという疑惑が自然発生的に広まって相互

不信がエスカレートし、見田・西部両教授がポストモダンの旗手を協力して採用しようとするという、ポスト冷戦を先取りする試みを挫折させてしまったのである。

浅田氏、中沢氏に続いて著書を出し³、既成の左右対立ではとらえきれないポストモダン・ニューアカデミズムの三番手と目された私は、中沢氏と同じような、左右対立を超えた人事の対象となった。マルクス経済学の杉浦克己教授が私の著書を評価して下さっており、筑波での経済思想史の人事を紹介して下さいたのである。人脈的には近代経済学に属するということで、大学院時代にご指導を受けた根岸隆教授が推薦状を書いて下さり、私の職場に転任していらしたばかりの鬼塚雄丞教授がシカゴ大の後輩であった筑波の工藤和久教授にご紹介下さるという形式をとることになった。筑波の側も、臨時定員増に伴うポストということで、マル経近経のいずれとも限定しない形で選考することになっていたそうで、両方の側で従来の枠組みを超えた試みをしていくことになる。

しかし、筑波に採用されてみると、私は近経の人間ということになり、従来の枠組みのなかに封じ込められることになってしまった。

とはいえ、私の研究内容が旧来の二分法に収まり切らないものであることは、否定し難いと思う。たとえば、最近出版した私の著書⁴を出版社に推薦して下さいたのは、日本を代表するマルクス主義哲学者の廣松渉教授である。廣松教授自身、近代経済学の哲学的基礎と目されている分析哲学の大森莊藏教授に、自分の哲学と非常に似ていると評価され、大森教授の後任として科学哲学の教授に迎えられるように、哲学の分野ではあるが英米系対マルクス主義の対立を超えた人事の対象となられた経験をお持ちである。

またその著書の出版社は従来は新左翼系と目されていたが、現在では新左翼の既成概念から積極的に脱皮しよう

意欲的な企画を次々と実現させてきている⁽⁵⁾。その出版社が出している雑誌『情況』は、「変革のための総合誌」であるが、旧来の左翼・新左翼のラジカリズム、すなわち、共産主義や非武装中立という終末論的目標を未来に想定しつつ、それを目指すというものから、「記号的世界の底にある変革の根基に着目しつつ、既成の『世界』と対決する⁽⁶⁾」ものへと変えようという編集部の方針があるように思われる。

たとえば、同誌が私に書評を依頼してきた著作⁽⁷⁾は、秋水と乃木をとりあげて、「ラジカリズムはときに忠誠という形をとり、ときに反逆という形をとる」「二人とも明治草創期の理念だけを信じて、明治国家の創設者たちが作りあげた国家体制を認めていなかった⁽⁸⁾」としている。同誌の志向するラジカリズムが既成の左右対立を脱したもので、終末論的理論ではなく人間存在の基底に根差したものであることを、これらの編集方針は雄弁に語っているのではなからうか。そして、そのような同誌の志向を支えるような、既成の左右対立から自由な執筆者（研究者、評論家）がこれから増加して行くことはおそらく疑い得ない。

すなわち、私のような事例は今後、例外扱いできない広がりを持つようになり、知の世界における五五年体制を突き崩して行くことは確実である。マルクス経済学対近代経済学という形で冷戦的思考にとりわけ深く染まっている日本の経済学は、今後もそのような時代錯誤的固定観念にとらわれた派閥人事を継続すれば、知の新しい流れから取り残されて優秀な人材を他の分野に奪われ、マルクス教条主義の訓古注釈と新古典派のパズル解きという、ごく少数の専門家の間だけでしか意味を持たない、現実から遊離した学問になってしまうという危機に瀕しているのである。

三、マルクス経済学の現状診断

一九八〇年代における、従来マルクス経済学と呼ばれてきた学問分野の内実を見ると、すでに、事実上、マルクス経済学と近代経済学との二分法が成立しなくなってきたことは、明らかである。

まず、マルクス経済学の理論ないし原論と呼ばれる領域における研究動向について検討してみよう。この領域における最も重要な成果は、レーマーによる搾取の一般理論の展開に代表される、分析的マルクス主義と呼ばれる動向であろう(9)。そこにおいては、最適化をはじめとする新古典派ミクロ経済学やゲーム理論の手法が駆使されており、それに関する研究論文は日本でも近代経済学の学会誌にも載っている(10)ように、従来近代経済学に属するとされてきた人々が分析的マルクス主義の発展に積極的に参加するようになってきた。さらに、マルクス経済学の人脈に属するとされる人がマルクス研究との関連で新古典派理論に関して積極的な発言をする現象もみられる(11)。このように、数理的手法を利用した研究においては、実質的にマルクス経済学と近代経済学の間、「ベルリンの壁」は崩れ、相互交流が進み、「東西統一」に至るのも時間の問題であろう。

それに対して、『資本論』や宇野原論のような既成の体系を前提とした、旧来の意味での原論の研究は沈滞を極めた(12)。マルクス経済学の凋落と呼ばれる現象は、主にこのことを指している。その一つの原因は、数理的手法の適用によって労働値説の論理的困難が明らかになってしまい、労働価値説を自明の前提としてきた旧来の原論体系が否定されてしまったためであろう(13)。

一般に低調であったマルクス経済学の理論的研究において、分析的マルクス主義の他に例外的にさかんであったのが、廣松渉教授を中心とする学派である。この学派は労働価値説を一種の物象化的錯視ととらえてきたため、労働価値説否定の風潮に災いされることなく、むしろ、分析的マルクス主義の成果を積極的に取り入れて発展することがで

きた⁽¹⁴⁾。廣松教授は近代西歐的世界觀を超越した事的世界觀の提唱者であり、その偉大な先達としてマルクスを高く評価しているという意味においてマルクス主義者ではあるが、マルクスの著作を聖書のように絶対的真理が書かれた書として崇める教条的マルクス主義者ではなく、マルクスにおける事的世界觀はいまだに不十分なものであり、さらに改良の余地があるものとされていることに由来するものと思われるが、非マルクス主義に対して極めて開放的で柔軟な姿勢を一貫してとってこられた。

先に大森教授が廣松教授を自分の志しを継ぐ者と目しておられたことにふれた。大森教授はゼミでもしばしばバークリヤヒュームをとりあげられており、イギリス経験論哲学から多くのものを学ぶばれて自身の哲学を展開してこられた。廣松教授はイギリス経験論に対して直接肯定的に言及されることは少ないようだが、私の見る限り、教授のマルクス解釈は、マルクスが古典派経済学研究を通してイギリス経験論から学んだ要素を重視したものになつていようを感じる。

廣松教授は「社会というものが自存的な法則性をもった固有の実在であるかのように現象するのは、諸個人の協働的営為が物象化されることに因るものである⁽¹⁵⁾」ことを究明するものが唯物史觀であるとされているが、このような社会理論は私見によればマルクスの独創ではなく、諸個人の行為の意図せざる帰結として社会秩序をとらえた、スコットランド啓蒙の穩健派知識人の「意図せざる帰結の理論」にまでさかのぼりうるものである。彼らの知的伝統の中でスミスの「見えざる手」の理論も形成され、古典派経済学の中に受け継がれて、マルクスにまで伝えられたと考えることができるのではなからうか。また、価値を實體視しない、関係主義的な価値形態論解釈は、実体主義的なりカードの労働価値説に対するベイリーによる唯名論・経験論的批判からマルクスが学んだものを重視する解釈であると

言えよう(16)。

唯名論・経験主義・関係主義・反実体主義はイギリス経験論の特色であるとともに大乘仏教の特色である。したがって、大森・廣松両教授の類似は、単にイギリス経験論からの影響に由来するのみならず、大乘仏教の知的伝統の影響を受けて成長し、その発想を無意識の内に身に付けた日本人による西欧古典解釈という面もあろう。このように見ると、廣松哲学は単にマルクス主義として非教条的であるばかりでなく、古典派経済学を媒介としてイギリス経験論の伝統に連なるものであるとともに、大乘仏教という日本の知的伝統ともつらなっている。このようにとらえる私は、事的世界観にとつてマルクスは重要な思想家の一人ではあるが、必ずしも最も重要な存在ではない、という風にマルクス主義を相対化すべきだと考える。それどころか、ベイリーの批判から実体主義的な労働価値説を何とか守ろうとしたように、マルクスは関係主義に徹底していたとは言いがたく、ドイツ生れのユダヤ人という背景も災いして大陸合理論・実体主義の影響からなかなか自由になれなかったと考えるのが、マルクスの素直な解釈ではないかとも思う。

このように、分析的マルクス主義や廣松物象化論によるマルクス経済学研究の進展は、労働価値説批判をはじめ、マルクスに対する教条主義的な信仰を破壊し、マルクスを相対化する方向で展開されていたことになる。

原論研究の沈滞とともに、マルクス経済学の人脈に属する人々の間では、具体的な歴史や制度に関する実証性の強い研究が盛んになっていった。そのような研究においては、旧来のマルクス主義の理論を暗黙の内に前提としてその色眼鏡で強引に現象を解釈するという教条主義的態度が急速に色褪せ、理論を一旦は括弧に入れて虚心坦懐に事実を究明しようとする傾向が強まり、その実証的成果に基づいてそれまで批判することがタブー視されてきたマルクス主

義の根本前提にまで、異端宣告を恐れず果敢な批判を試みる人も現れ、それがかなり広く受け入れられるようになってきた(17)。ここでも、教条主義からの脱却とマルクス主義の相対化が進展してきた。

さらに、歴史・制度研究においては、マルクス経済学の理論的研究のようにマルクスのテキストに拘束される必然性がないので、括弧に入れられたマルクス主義理論を忘却し、それぞれの課題に則して、現象の理解により適したと思われる非マルクス主義理論(新古典派や進化論など)を積極的かつ自由に利用する傾向が強まり、もはや、いかなる意味においてもマルクス経済学の一分野とはみなし難くなりつつある。

四、これからの経済学の研究教育体制に関する提言

このような研究の現状においては、もはや、マルクス経済学と近代経済学の二つの原論が並立するとは言い難い。したがって、それを前提とした研究教育体制は解体・再構築されなければならない。このことを、いくつかの点に分けて論じることしよう。

まず、マルクス経済原論なる科目は、教育・研究いずれにおいても存在意義を失ってしまっていることを確認しなければならぬ。批判・否定された労働価値説を欠いては、原論を体系だてて展開することが不可能だからである。さらに言えば、マルクス経済学理論の研究を進める際には、標準的なミクロ経済学の習得が不可欠である。したがって、たとえば大学院でマルクス経済学理論を研究する際には、マルクス経済原論の習得は必要であり、ミクロ経済学の習得は不可欠である。したがって、当該分野専攻を希望する大学院受験生に対しては、入試科目としてミクロ経済学を課する必要がある。

次に、理論・哲学的研究以外における、マルクス経済学の人脈に属する人達の実際の研究内容が、マルクス主義理論との関連性を失い、歴史・制度の実証性の強い研究になりつつあることから、これらの分野を研究する際にも、マルクス経済学論は基礎的素養として必要になったと考えるべきであろう。他方、ミクロ・マクロ経済学は歴史・制度研究にしばしば有益ではあるが、必ずしもそれが不可欠であるとも言えない。逆に数学的能力が乏しくとも歴史・制度研究において貴重な研究を行う人は少なくない。したがって、これらの研究分野の専攻を希望する受験生に対しては、マルクス経済学論、ミクロ経済学、マクロ経済学のいずれも、必修科目として課す必要がない。

以上をふまえると、大学院入試の際の基礎的な科目としては、ミクロ経済学、マクロ経済学、西洋経済史（あるいは西洋経済の歴史と制度）、日本経済史（歴史と制度）からの二科目選択が適切であると言えよう。

このような考察から、近代経済学 vs. マルクス経済学に代わる新しい二項図式がおぼろげながら浮かび上がってくる。すなわち、数理的手法を伴うモデル分析を重視する理論的アプローチと、歴史・制度を重視する記述的性格の強いアプローチである。これに、たとえば、稀少性定義を前提とした選択理論の考え方と、それに還元されえない歴史・制度・思想を重視する考え方の対比がほぼ重なり合う。そこで、私は試みに次のような文章を社会学類案内パンフレットにおける経済専攻の紹介に書いてみた。

衣食住などの諸欲求を充足する際に、人々は道具や機械を使って自然にはたらかかけ、協業・分業などによって相互関係を形成しますが、経済学はこのような人間の営みを研究対象とします。経済的営みは、欲求充足の手段として理解することができ、そこから、目的としてのさまざまな欲求に対して限られた諸資源を配分するメカニズム

として経済現象をとらえ、目的—手段の関係を論理的に解明し、メカニズムの効率性や公正を評価する、という目的—手段アプローチが導き出されます。他方、人間の欲求自体が、歴史的に形成されてきた家族・市場・企業組織といった経済的制度によって規定される側面もありますし、物質的欲求を超えた思想によって歴史の流れはしばしば方向付けられます。したがって、歴史・制度・思想は人間の欲求充足の手段に還元しきれないものであり、目的—手段アプローチとは異なるアプローチが必要とされます。経済学は、目的—手段アプローチと、歴史・制度・思想的アプローチとが相補いあつて、経済現象を解明しようとする学問です。また、環境問題も人間の経済活動に起因するものであり、人間の欲求充足の手段としてのみ自然をとらえ、人間も自然のなかの一員であることを忘れたことに對する警鐘であると言えましょう。自然と人間の関係をとらえなおす思想に基づく新しい経済学のパラダイムが求められているのです⁽¹⁸⁾。

このような二つのアプローチの対比は、もちろん排他的なものではない。ミクロ経済学でもたとえば合理性の限界を問題にすると歴史・制度・思想的アプローチの要素が入ってくるし、マクロ経済学でもケインズの発想は歴史・制度を重視するものである。しかも、二つのアプローチはかつての近代経済学とマルクス経済学のように対立、代替関係にあるのではなく、相互補完的なものであると考えることができよう。さらに、理論的アプローチとかつての近代経済学、歴史・制度・思想的アプローチとかつてのマルクス経済学との連続性も強いので、改革に伴う、これまでの人事を初めとする諸慣行との矛盾・軋轢は比較的少なくてすむ可能性が高い。

また、今後の経済学の新しい潮流として、八木紀一郎教授は制度学派のリバイバル、ないし進化論的経済学

(evolutionary economics) の発展を予測しておられる⁽¹⁹⁾が、日本の経済学はこれまでマルクス経済学が占めてきた豊富なポストの多くを歴史・制度・思想的アプローチに振り向けることによって、このような方向での経済学の発展に際して中心的な役割を果たすことができるのではあるまいか。

マルクス経済学が占めてきたポストを利用して行うべき研究領域として逸することのできないものに、失敗に終わった社会主義の実験の結果を吟味することが挙げられよう。多大の人命と資源の犠牲を払って行われた壮大な実験であり、莫大なコストを払って失敗に終わった以上、追試を行うことはできないので、社会主義の実験から可能な限りの教訓を引き出さなければならず、また、それは、実験の犠牲になった人々や資源に対するせめてもの償いとなるだろうからである。

もちろん、その作業は、社会主義に対する批判的な目で行われなければならない。しかし、これまでの既存の社会主義に対する批判は、右のイデオロギーに基づく原理的批判と、左の共産主義の理念に照らして現実の社会主義をそれからの墜落・腐敗として糾弾することとにほぼ限られており、社会主義の実験を冷静に評価しようという態度からほど遠いものであった。そして、今日においてもそのような冷戦時代の思考が色濃く残っており、社会主義の実験をまともに取り上げようとする研究態度を持つ人は極めて少ない。左右のイデオロギーにとらわれている人にとって、社会主義の失敗は、資本主義ないし本来の共産主義という正義に反するので当然のことであり、改めて問題にするまでもないと考えられがちである。また、社会主義の実験に共感を抱き続けた人は、ソ連型計画経済に失望するとユーゴ型労働者自主管理や中国の文革に希望を繋ぐというように、新しい事態に次々と乗換え、そのあげくに、社会主義の崩壊を、市民革命・民主主義の勝利として称え、かつて自分が社会主義を支持していたという事実を忘却しようと

している²⁰。

これらの傾向を批判しつつ、かつて自らが社会主義の実験にすくなからぬ共感を持って接していたことを誠実に認め、その実験から教訓を引き出そうと試みることこそ、マルクス主義者やそのシンパだった学者にとつて最も大切なことであろう。岩田昌征教授は、社会主義の多様な試みが見られた一九七〇年代初期に、社会主義諸国が現実との相互作用の下で多様な理念を展開していることを、日本という資本主義国に住んで傍観している日本の社会主義者の多くは、内在的に理解せず、高踏的にそれら諸理念と社会主義国の現実を社会主義・共産主義本来の理念からの墜落であると批判しがちであることを反省し、社会主義の実験における理念と現実との相互作用の内在的理解を進めてこられたが、社会主義の崩壊に際しても、その実験の失敗を認め、そこから学ぶ必要を次のように説いておられる。

東欧民主主義革命、あるいは東欧市民改革……私は、そのような性格規定に必ずしも全面的に反対するつもりはないが、それによって近現代史上のさまざまな民主主義革命、市民革命に共通する側面のみが強調され、資本主義システムと社会主義システムの同位対立時代と規定されうる現代という時代が社会主義の敗北によって終焉するということ本質的性格が表現されないと、ここに不満を感じる。一九八九年の民主革命・市民革命は、マルクス・レーニン主義的社会主義体制崩壊の主因ではなく、その主義の精神的・思想的生命力とその体制の物質的・経済的力量がほぼ完全に枯渇したことを全世界に顕示的に確認する超大規模なページェント・フェスティバルである²¹。

永遠の思想としての社会主義の生命力が復活できるとすれば、それは、革命に可能性と将来性をみた、少なくとも一時その夢をみた多くの人々、少なくともその一部分である社会主義研究者たちがながしかの黙認性、共犯性

を記憶の底から取り出しつつ、あるいは共犯意識を回避せずに、革命有罪を直視する思想的苦痛を経てであろう。自分の過去の中で党社会主義に対しなんらかの意味で批判的であった部分のみを想起こすのではなしに。このような思想的課題を担う『社会主義時代研究学会』というような学際的学会が必要であろう。(中略)

ユーゴスラヴィア社会主義の時代は、解明されるならば、人類の思想的・知的前進に寄与できる無数の、多様な、実験的経験に満ちている(22)。

ハイエクの計画経済に対する批判は、原理的とはいえ、今になってみると本質をついたものと認めざる得ないものを含んでいる。したがって、そのような研究は、社会主義に対して批判的であつた人々をも含むものであるべきだろう。ハイエクは本来社会主義の理念に強い共感を抱いていたが、それが原理的に実現不可能であることに気付いて反社会主義の論陣を展開するようになったのであるから、むしろ、社会主義の失敗を直視すべき現代の元社会主義者と基本的立場を共にしているのであり、先見の明があつたにすぎないと考えるべきであろう。

このような反省を深める上で、革命によって権力を握れば、意図的にデザインされた社会主義社会を実現し得るといふ発想がマルクス主義にとって本質的なものであるかどうかが問題になろう。マルクスは、一面では、彼が空想的社会主義者と呼んだサンシモン等が、知識人が権力を握りさえすれば理想の社会のデザインを実現しようと考えたことを批判し、資本主義の成熟、行詰まりの後に生ずる革命が成就してはじめて社会主義の実現が可能となると考えた。

したがって、問題は、資本主義の行詰まりが歴史の必然法則として成り立つとしたように、予測可能な歴史法則を見出したと考えること、その後に意図的な社会設計が可能であるとしたことの二点であろう。

前者に関していえば、唯物史観の原形である「意図せざる帰結」の理論に由来する、古典派経済学的な歴史理論は、過去の歴史を進化論的に説明するが将来の予測に関しては控え目なものであり、進化過程を必然的法則とはみなさないようなものであった。したがって、歴史の必然法則を見出だし得るとした点に、経験論を超えた理性の濫用、知的思ひ上がりがあると云わざるを得ないだろう。そして、革命の後にはデザインを実現しようと考へた点では、条件を付けたとはいえ、サンシモンと同質の誤りを犯している。

この点に関連して、桜井哲夫教授は、ロシア革命を主導したボルシェヴィズムはサンシモン主義の影響を強く受けており、「マルクス主義の名のもとに、マルクスの思想とはまったく異質の思想が、世界を支配した²³⁾」と論じておられるが、ロシア・マルクス主義がとりわけサンシモンの影響を強く受けていたことは事実だとしても、今日からみれば、マルクスによるサンシモン批判自体が不徹底でサンシモン主義的誤謬をひきずっており、ハイエクのいう理性の濫用から脱却しきれていなかったとしなければなるまい。

桜井教授は、レーニンの、「社会を一つの工場にしようという発想は、マルクスとはまったく無縁の思想であって、サンシモン主義の発想である²⁴⁾」とされているが、実はマルクスに由来するものである。「工場制度の熱狂的な弁護者たちが、社会的労働のどんな一般的な組織に向かつても、それは全社会を一つの工場にしてしまっだろう、という以上にひどい呪いの言葉を知らないということ、まことに特徴的なことである²⁵⁾。」これを根拠に、たとえば、チェコスロバキアの経済改革論者R・セルツキーはマルクスを一国一工場構想の「明示的立案者ではなかったけれども、その精神の生みの親であったことは確かである²⁶⁾」としている。

これに対して、山中隆次教授は「マルクス自身は『社会主義』の経済システムとして、そのような『一国一工場』

ごとき構想を抱いていたとは解釈しえないのではなからうか」と反論されている⁽²⁷⁾。しかし、山中教授も「マルクスにも『国家的所有』の考えがまったく無かつたわけではない⁽²⁸⁾」がゆえに、ソ連型社会主義に対してマルクスに責任がないわけではないとしながらも、「それは『労働者革命の第一歩』として『さしあたり』の『方策』にすぎず、それを『社会主義』社会の経済システムの根幹として永續させようとはとらえていない⁽²⁹⁾」とされている。

このようなマルクス弁護論は、従来の日本のマルクス主義者が本来の社会主義や共産主義の理念に照らして現存社会主義を批判してきたのと軌を一にするものであり、目新しいものではない。さらにいえば、過渡期として一時的にソ連型社会主義をとることはマルクスにしたがって容認させるえなくなるのであり⁽³⁰⁾、ソ連型社会主義に対する批判も十分にできなくなってしまう。すなわち、このようなマルクス弁護論は、マルクスをあらゆる批判から守ることを通じて、生起したあらゆる出来事はマルクスの思想と矛盾しないと言い繕い、現実と思想との相互作用、思想による現実の批判と現実による思想の妥当性の検証を拒否することに終わってしまうのである。このような態度では現存社会主義を内在的に理解・批判することも、その作業を介してマルクスの思想を批判的に検討することもできないだろう。先に紹介したように岩田教授は早くからそのような日本の教条的マルクス主義を批判してこられたが、マルクスそのものについては、次のように指摘しておられる。

社会主義における商品生産の拒絶を主張する魅力の第一は、マルクス主義の諸古典のあらゆる個所から、前後の文脈を歪曲しないで引用するとしても、その裏づけとなる文章を十分にたくさん取ってくることができるという点にある。たとえば、「生産手段の共有の上に建設された共同組合的社会の内部においては、生産者はかれらの生産物

を交換しない。ここで生産物に転化された労働はこの生産物の価値としても、またそれらの有する物的性質としても現われない。というのは、いまや、資本主義とは反対に、個人的労働はもはや間接にはなく、直接に総労働の構成分として存在するからである」(K・マルクス『ゴータ綱領批判』西訳、岩波文庫、二六六ページ、傍点はマルクス)。「社会が生産手段を掌握するとともに、商品生産はとりのぞかれ、それとともに生産者に対する生産物の支配もとりのぞかれる。社会的生産内部の無政府状態にかわって、計画的、意識的な組織が現われる」(F・エンゲルス『反デューリング論』村田訳、国民文庫、第2分冊、四九〇ページ)。(中略)〔中央集権的社会主义経済は——引用者補足〕マルクスやエンゲルスにとっては自明であり、過渡期の現実に直面したレーニンですら部分的に商品生産を承認したにすぎなかった。ここにその理由をどこに求めるべきなのかという問題が生じる。ポーランドのW・ブルスはこれについて、「マルクスおよび革命前のマルクス主義者たちは、結局、若干の問題に関する空想家たちの見解から自由でなかった」(Brus, W., *Ogólne Problemy Funkcjonowania Gospodarki Socjalistycznej*, Warszawa, 1961, p.30)と述べている⁽¹³⁾。

われわれは、マルクス主義は真理であるとする教条的マルクス主義から脱却し、マルクス主義の本質に誤謬が含まれていることを見出すことを恐れてはならないのである。この点に関しては、田中真晴教授の次のような姿勢から多くを学ぶことができよう。

ウェーバーの方法論について最初の論文を書いた後にマルクスの研究に向かったのだが、それは戦後にすさまじ

い勢いで復活したマルクス主義の支配の環境のなかにおいてであり、『生誕』に結実する内田義彦の仕事のインパクトも大きかった。出口勇蔵編『経済学史』(一九五三)の第8章「マルクス主義経済学」は、マルクス経済学の理論的難点(労働価値説)にいわば目をつむって、講座派的に標準的な概説を書いてしまった後味のわるい論考である。しかし結局そういうものを書いたのは、「資本主義から社会主義へ」が世界史の法則であるという幻想を共有していたからである。そして、マルクス主義にアンビレントな心情をもつがゆえに、かえってマルクス以後のマルクス主義の経済思想をテーマとすることになった。その研究の成果である『ロシア経済思想史研究』(一九六七)は、市民社会不在のまま社会主義革命に突入したロシア・マルクス主義がスターリニズムをうんだことを、プレハーノフの非連続2段階革命論によって批判してはいるが、レーニン批判をつきつめてはいない。

レーニン主義をマルクスからの離反とし、「真のマルクス(＝真の社会主義)」を探りあてる試みが盛んになるのはその頃からである。私はマル経原論の講座を担当し、一九六七―七四年の間、『資本論』の論理的離点の解消と現代化に腐心したが結果は空しかった。(中略)

マルクスの人間性論には空想性があり、スマイス(古典学派)の人間性論のほうが健全である。むしろ後者の立場に立って、マルクス経済学から空想的・形而上学的なものを排除し、学史上のひとつの「平民」として視るほうが、制度移行の理解についても『資本論』が役立つと考える⁽³²⁾。

このように見てくると、マルクス経済学・マルクス主義のうち、評価すべき部分は、ベイリーの唯名論的価値論やスコットランド啓蒙の意図せざる帰結理論のように、イギリス経験論に由来するものであるのに対し、誤謬のものは、

ユダヤ人でありイギリス経験論とは異質の実体主義に基づいて経済理論・労働価値説を作り上げたりカードや、ヘーゲルに由来する歴史法則の觀念や、意図的な社会デザインを説いたサン・シモンのような理性偏重に由来するものである。マルクス主義はしばしばリカード経済学とヘーゲル哲学と空想的社会主義を材料としていると説かれてきたが、この三つの材料のいずれも大陸合理的な理性偏重の誤謬を犯したものであり⁽³³⁾、マルクスにおける経験論・関係主義的要素はそれらの誤謬を十分に正さない、不徹底なものであったと言わざるえまい。

このように考えてくると、果たしてマルクスはイギリス経験論を超えた新しい知見をわれわれにもたらしているかどうか、という問題が生ずる。経済理論に関して言えば、異質なりカードを除いた正統的な古典派経済学を超える重要な貢献をマルクスは為したと言い得るものかどうか？ この問題は私人の手にはとても負えないものであり、ここでは問題提起をするだけにとどめておきたい。

いずれにせよ、社会主義の実験を直視し、マルクスの誤謬を明らかにする作業は、それらの犠牲になつた膨大な人々の死と資源の浪費を無駄にしないためにせひとも必要な作業であり、マルクス主義がこれまで占めてきたポストのかなりを割いて行われるべき重大な研究テーマである。

なお、マルクスの社会主義に関する批判と弁護は、中央集権的・ソ連型社会主義を批判することを前提し、それがマルクスの思想に由来するかどうかをめぐつて戦わされることが多く、山中・飯尾両教授にもその傾向が見られる。すなわち、旧ソ連が暗黙の内に悪の権化とされているのである。そのような議論においては、労働者自主管理的企業による商品生産（協議システム）が、中央集権・ソ連型に代わる社会主義の理念として理想視されやすい。

しかし、協議システムはユーゴスラヴィアにおいてすでに実験され、ソ連型以上に非効率なシステムとして批判さ

れるようになり、失敗に終わったことに注意しなければなるまい。ソ連型・ユーゴ型・文革型など、マルクス主義に基づく多様な社会主義建設の実験がごとごとく失敗したということは、革命によって絶対的権力を握り、資本主義システムの根幹を否定してそれ代わるシステムをデザインしよう、というマルクスの基本的発想そのものが誤っていたことを教訓として残した³⁴⁾。「純粋化志向によって計画経済と協議経済は、境界線を越えて、機能麻痺領域に突き込んでしまった。デザイン主義的人為性の必然的結果であるといえる。なぜなら、この『純粋化志向』自体は、マルクス・レーニン主義的党社会主義思想の生命力の発現でもあるのだから。」「過渡期の意図は、資本主義的生産諸関係の止揚であったが、過渡期の意図せざる結果は、計画メカニズムと協議メカニズムの可能性と限界を実証し、したがって資本主義的市場メカニズムの生命力を再発見することになった。だからといって、計画や協議を経済生活からア prioriに追放すべきでない。現代Ⅱ同位対立時代における社会主義体制の敗北が実証したことは、マルクス・レーニン主義政党が歴史と時代のデザイナー・アーキテクトとして、計画、あるいは協議を基本原理にする新しい経済社会を創作せんとするデザイン主義的事業の生命力の枯渇であった。それゆえ、経済社会内部に自生し、成長する計画性や協議性までもア prioriに否定してしまうならば、それは、マルクス・レーニン主義社会主義の敗北からの過剰学習であらう」³⁵⁾という岩田教授の見解が、バランスのとれたものであろう。

ハイエクのように、市場メカニズムのみを強調するような、反社会主義的「純粋化志向」も、一つの理念を絶対化するものであり、ハイエク自身が他方では説く自生的秩序の説とも矛盾するものである³⁶⁾。純粋化志向は、世の中の悪の原因を特定し、いわば魔女を仕立てあげて魔女狩りを行う。たとえば、資本主義を絶対悪とみなしてそれを根本的に否定した社会主義体制を夢見たり、ソ連型社会主義を絶対悪とみなしてマルクスが責任を負うかどうかを論じた

りする。悪の権化を設定し、それと戦い、勝利することによって自力で絶対善に至り得ると考えたのである。そこに人間の思いがり、傲慢があり、マルクス主義にはそれがとりわけ色濃く見られたのである（マルクス主義の知的思いがりを批判したハイエクにも、善悪の見方においてはマルクス主義と同様の思いがりがある）³⁷。そして、悪との戦いにおいて、悪の権化の反対像として理想のユートピアを思い描くことにもなる。そのような、悪からユートピアへの歴史進歩を志向する目的論的歴史観に代わるものが、悪からまぬがれえない人間の、限られた知識と能力による試行錯誤という突然変異的活動を重視する、進化論的経済学であろう³⁸。かくして、社会主義批判と進化論的経済学とは緊密に結び付いたものとして展開されることになろう。

マルクス主義の倫理的有罪性は、それによる社会主義建設の社会実験を人体実験とのアナロジーで考えてみると際立つてはあるまいか。ある医者が、病んではいるがそれが原因で死ぬことはないような患者に対して、あなたの病は死に至るものであり、死をさける道は私が開発した新しい治療法を試す以外にない、と偽って、新しい治療法の人体実験を行った結果、病状が極めて悪化したとしよう。ここでは、死に至らぬ病を死に至ると偽ったことと、病状を悪化させたこととの二つの犯罪的行為が存在する。

同様に、病理を抱えているが行き詰まりが明らかではないような資本主義社会に対して、マルクス主義者はそれが行き詰まって社会主義に移行するのは歴史の必然だという根拠のない診断を下し³⁹、革命によって独裁的権力を獲得して資本主義の基本的枠組みを否定し、社会主義社会を建設するという治療法を試み、社会主義革命を経験しなかった資本主義社会よりも病理の多い社会を生み出してしまったのである。したがって、マルクス主義は社会主義への歴史の必然という、誤診ないし憶説を真理とみせかけて、社会的規模で人体実験を行い、かえって社会の病理を悪化さ

せてしまったのであるから、上記の医者と同様の犯罪を犯したわけである。

人は無病ではなくならかの疾病を抱えながらも天寿を全うしようように、社会も病理から全く免れなくとも存続しうる。マルクス主義者は病理から完全に免れた理想の共産主義社会を空想した結果、病理のある社会はその理想からみると悪に満ちた滅びるべきものと思ひ、その滅亡と理想の実現が倫理的に要請されると考えたのであろう。しかし、そのような倫理観念から、上記の人体実験にまさるとも劣らぬ反倫理的行為が生まれたのであるから、マルクス主義の倫理観には根本的な誤りがあると云わざるをえない。それは、人間が自力で悪から免れ、善を実現しようと思ひ上がりにほかならないだろう。

社会主義の実験の失敗が誰の目にも明らかになって以後も、多くのマルクス主義者は自らの責任を認めていないが、そういう人に限って、自分と異なる立場の人々の過去の行状に関する責任（日本では、天皇の戦争責任）の追求に熱心である。これは、責任逃れをするという自らの欠点を他人に投影する、典型的な自我防衛機制である⁴⁰。あらゆる責任追求をかわしつつ、左翼思想の少なくとも一面を教条的に死守しよという態度の欺瞞性にわれわれは気付かなかねばなるまい。

新しい歴史・制度学派・進化論的経済学を育みつつ、社会主義の誤謬を明らかにするという、極めて重要な研究課題がある以上、教条的なマルクス主義者が研究教育職ポストに安住しつづけることは学問的にも倫理的にもはや許されないのではなからうか。

冷戦時代においては、反米感情の捌け口という効用があつたためにマルクス主義の欠陥を問題にしても耳を貸す人が少なかったことは一節で述べたが、マルクス主義者たちはその風潮に安住して自らの思想を厳しく吟味することを

怠ってしまったのである。その意味で、戦後日本のマルクス主義は、独自の思索を展開した廣松哲学など少数の例外を除いて、思想という名にすら値しない知的怠慢の産物にほかならなかつたといわなければならぬだろう。そして、冷戦が終わり、五五年体制が崩壊した今日において、そのような知的怠慢を許す条件も失われたのである。

注

(1) これは憶測の域を出ないかと思っていたが、旧ソ連秘密文書が明らかになるにつれて実証されつつあるようだ。五五年の左右社会党統一大会で可決された「政策大綱」においては、「日米、中ソなどの東西軍事同盟の同時解消との見合いで、北東アジア集団安保・不可侵条約の締結を目指す」が、それまでは安保条約も自衛隊も必要だ」という、東西冷戦の現実を踏まえた安全保障政策が定められていたが、「この基本政策を『親ソ・左派』は改竄して「非現実的な非武装中立を党是とした（上住充弘「日本社会党左派はソ連共産党の出店だったのか」、『中央公論』、一九九三年八月号、一六五頁）。この政策変更の背後には、当然、東側陣営の利益をねらう策謀があつた。「昨年夏、旧ソ連共産党秘密文書の一部が発表された。その結果、社会党が、ソ連から貿易操作を通じて資金提供を受けていただけではなく、党の理論や基本政策はもちろん、護憲・平和運動などについても、ソ連共産党から教唆や示唆を受けていたことが明らかになった」（同、一六四頁）。驚くべきことに、同論文によれば、ソ連が帝國主義からの解放者であると多くの人々が信じなくなつた、一九六八年のチェコ侵略以降も、ソ連崩壊後の現在に至るまで、ソ連（旧）共産党と社会党左派の癒着は続いているとのことである。そして、一九八〇年九月に対日政策立案の責任者コワレンコが「いま一番重要な問題として、護憲を叫べば、社会党が国民を結集できる筈だ。この旗印の下で斗いを進めれば、やっていけないのではないか。これが、われわれの第一の希望である」と述べたのを社会党は忠実に守り、『護憲国民連合』を唱える石橋元委員長、『護憲』を旗印に登場した土井元委員長、『親ソ・左派』が實質的に支配する『憲法を活かす会』（同、一七八頁）と継承されてきたそうである（同著『日本社会党興亡史』自由社、一九九二年をも参照）。国民の多くの、平和を望む素朴な心情を利用して、すでに失敗が明らかになりつつあつた社会主義へと日本を導こうとする社会党左派の策謀は、その驚くべき教条性、ソ連型社会主義との明白な共犯性、プロパガンダで国民をだまそうとした詐欺性のどれをとつても、金権腐敗の自民党も遠く及ばない犯罪性を有する。私は、社会党左派によるこのような憲法の利用が明らかになると、その反動から、憲法の平和主義の理念そのものに対する国民の信頼も失われてしまふのではないかと心配する。憲法の左派的利用に従事してきた人々には、自らの過去の過ちを誠実に告白し、平和主義の理想を現実の根を下ろしたものとして再定式化する義務があらう。責任逃れに汲々としたり沈黙することそれ自体がソ連型社会主義とともに憲法の平

和主義を葬ってしまうことにほかならないからである。もっとも、彼らにとつて、平和主義は社会主義圏の利益のための単なる手段であり、それ以上の意味はなかったのだとすれば、ソ連がなくなるとともに平和主義の意味もなくなるのであろうからそうする内的必然性も全くないのであろうが……。

- (2) 奥井智之『近代的世界の誕生——日本中世から現代へ』、弘文堂、一九八八年、あとがき、参照。
- (3) 浅田彰『構成と力——記号論を超えて』、勁草書房、一九八三年、中沢新一『チベットのエッセイ』、せりか書房、一九八三年、平山朝治『社会科学を超えて——超歴史的比較と総合の試み』、『ホモ・エコノミクスの解体』、啓明社、一九八四年、参照。
- (4) 平山朝治『「日本らしさ」の地層学』、情況出版、一九九三年。
- (5) 単行本に限ると、私のものに先立って、寺山修司『藁の天皇——犯罪と政治のドラマツルギー』、高尾利数『ソシユールで読む聖書物語』、丸山圭三郎・廣松渉『記号的世界と物象化』、一九九三年が出版されている。
- (6) 一九九三年五月二十八日に中央大学記念館で行われた丸山圭三郎・廣松渉氏の討論「記号的世界と物象化の位相」の広告（『情況』、一九九三年五月、六月号など）。
- (7) 平山朝治『書評 河田宏著『明治四十三年の転轍——大逆と殉死の間』』、『情況』、一九九三年六月号、参照。
- (8) 河田宏著『明治四十三年の天轍——大逆と殉死の間』、社会思想社、一九九三年、二二七頁。
- (9) Roemer, J. E., *Analytical Foundation of Marxian Economic Theory*, Cambridge U. P., 1981, *A General Theory of Exploitation and Class*, Harvard U. P., 1982, Roemer ed., *Analytical Marxism*, Cambridge U. P., 1986. 参照。
- (10) たとえば、荻沼隆『資本・階級・搾取——選択理論的アプローチ』、*The Economic Studies Quarterly*, Vol. No. 2 1988. 参照。
- (11) たとえば、土井日出夫教授は「オーストリー学派の基本的立場を堅持しながらも、ブルハルトのような生産過程のきわ立った分析的な把握が可能であったことにも、十分な敬意をもって再評価すべきかと思われる」（ブルハルトのマルクス批判）、『山形大学紀要（社会科学）』、第20巻第1号、一〇四頁）と述べておられる。
- (12) たとえば、世界的なマルクス経済学者である伊藤誠教授は、『資本論』やそれにもとづく宇野原論の内部にのみ限定された理論研究では、閉塞感も生じている（『市場経済の学史的検討』、伊藤・小幡編『市場経済の学史的検討』、社会評論社、一九九三年、十三頁）と指摘しておられる。
- (13) 労働価値説にたいする批判は、従来は反マルクス主義の傾向の強い新古典派の人々によってなされてきたが、最近では、マルクス経済学者を自称する人々やマルクス主義にある程度の共感をもつ人々によつてもなされるようになってきている（たとえば、レーマーをめぐり、Steedman, I., *Marx after Straffa*, Verso, 1977. 若井克人『貨幣論』、筑摩書房、一九九三年、など）。

- (14) この学派の代表作としては、廣松渉編『資本論を物象化論を祝軸にして読む』、岩波書店、一九八六年がある。
- (15) 廣松渉『唯物史観の原像』、三一書房、一九七六年、八五頁。ついでに言えば、この書はマルクス主義関係の書物で私が違和感なく読めた最初のものであった。
- (16) 有江大介『労働と正義——その経済学史的検討』、創風社、一九九〇年、第6章、参照。
- (17) たとえば、小谷汪之『マルクスとアジア——アジア的生産様式論争批判』、『共同体と近代』、青木書店、一九七九・八二年を発表してマルクスを内在的に批判した小谷教授は、マルクス主義歴史学に大きな衝撃を与えた。
- (18) 『社会科学への招待』、筑波大学社会学類、一九九三年。
- (19) 八木紀一郎『経済思想』、日本経済新聞社、一九九三年、一七五頁の図、一八五〜八頁、参照。
- (20) 関曠野『左翼の滅び方について』、窓社、一九九二年、参照。
- (21) 岩田昌征『現代社会主義・形成と崩壊の論理——『比較社会主義経済論』無改訂増補版』、日本評論社、一九九三年、二二二頁。
- (22) 岩田昌征『ユーゴスラヴィアの自主管理社会主義』、和田・小森田・近藤編著『社会主義の苦悩と模索』、日本評論社、一九九二年、一八二〜三頁。岩田教授はそのような立場から、「社会主義認識者がまず崩壊以前に現代社会主義をどのようなパースペクティヴで把握し、どのような歴史的座標系にその位置を設定していたかについて無修正のまま赤裸々に提示し、次いで増補の新章で自己の今日的社会主義理解、すなわち社会主義体制自崩以後に獲得された現代社会主義論を示すべきであろう」との方針の下に、『現代社会主義・形成と崩壊の論理——『比較社会主義経済論』無改訂増補版』を著しておられる。その真摯な学問的姿勢から他の元社会主義者は学ぶべきであろう。このような作業を経て復活するかもしれない「永遠の思想としての社会主義」が、旧来の意味での社会主義と何らかの本質的な共通点をもつものであるかどうか、社会主義の名に相応しいものであるかどうかとも問題となろう。「情況」がめざしつつあるラジカリズムがおそらくそのようなものであると思うが。
- (23) 桜井哲夫『メシアニズムの終焉——社会主義とは何であったのか』、筑摩書房、一九九一年、七頁。
- (24) 同、二〇五頁。
- (25) K・マルクス、大内・細川監訳『資本論』、大月書店、一九六七年、第1巻第12章、四六六〜七頁。
- (26) R・セルツキー、宮鍋・久保庭訳『社会主義の民主的再生——新しい政治経済システムの展望』、青木書店、一九八三年、一一一頁。
- (27) 山中隆次『マルクスと現存社会主義』、経済学史学会編『経済学史——課題と展望』、九州大学出版会、一九九二年、一八三頁。
- (28) 同、一八二頁。
- (29) 同。

- (30) 廣松教授も「過渡期についてのマルクスの議論は具体的に展開されておらず、そこが一つのネックになっていることを否めません。私自身、二十年ほど前の『朝日ジャーナル』の特集でそのことにふれておきましたものの、そのご詰めておらず、宿題のままにしてみました」(和田春樹・廣松渉「ロシア革命以降の世界とマルクス主義——国家社会主義の終焉」、『情況』、一九九三年八月月号、十四頁)とされている。過渡期論をつきつめたものが岩田教授の『現代社会主義・形成と崩壊の倫理』であると言えよう。
- (31) 岩田昌征『現代社会主義・形成と崩壊の論理』、一四七〜九頁(なお、ブルスの邦訳が出ている。鶴岡訳『社会主義経済の機能モデル』、合同出版、一九七一年)。引用部分は一九七一年刊行の『比較社会主義経済論』の無改訂の部分である。ソ連型社会主義に關してマルクスに大いに責任がある点については、飯尾要「所と労働にかかわるマルクスの重要な錯像」、『経済理論(和歌山大学)』、第二三三号、一九八八年、同「技術・社会・イデオロギー」、『社会・経済システム』、第九号、一九九〇年、同、「変革期の社会と技術——権力の終焉に向かって」、日本評論社、一九九一年、第四章 自由派 対「マルクスの錯像」、をも参照。
- (32) 田中真晴「社会主義像と思想の問題」、『経済学史学会年報』、第三〇号、一九九二年、一六一頁。
- (33) ハイエク、F・A、佐藤訳「科学による反革命——理性の濫用」、木鐸社、一九七九年、参照。
- (34) 岩田『現代社会主義・形成と崩壊の論理』、第3章、参照。
- (35) 同、二四〇、二三四頁。
- (36) 平山朝治『比較経済思想』、近代文藝社、一九九三年、Iの三、四、参照。たとえば「ハイエクはルールの下での自己の目標追求という競争市場的行動様式のみを偉大な社会にふさわしい行動様式とし、社交界的行動様式や、官僚制的行政など、大規模な社会における人々の利害や期待の調整として役立つ他のものをすべて、小規模な部族社会においてのみ有効な、退行的・反動的なものであるとしてしまっているのである。これは、大規模な社会の理解としてあまりにも一面的な見方であり、貨幣やコモンのローの理解としては事実誤認でもあるから、市場に過大の期待を寄せる、ハイエクの描くような、理想的な偉大な社会は、うまく機能しない点で、ソ連型社会主義以上に文明破壊的なものであろう。このような偏狭で誤った見解が生じたのは、彼の理想とする『普遍的』価値が市場的『普遍性』という、普遍ならぬ特殊な価値であり、それを絶対視するために、社会の大規模化にもなつて、それに適合的なものとして進化してきた様々な工夫のうち、競争的市場以外のものを、部族社会の名残と誤認して捨てようとしてしまふからである」(同、七〇頁)と論じたが、これは岩田教授と基本的発想を同じくしていると言えよう。
- (37) このような善悪観念は、永遠の罰・減びをうけなければならぬような、絶対的悪人が存在するという、キリスト教の救済観念における善悪の二元論的切斷に由来するといえよう。それに対する批判は、平山『「日本らしさ」の地層学』で試みた。
- (38) 平山『比較経済思想』、「I 比較経済思想序説——マルクス・ウエーバー・ハイエクを超えて」は、そのような進化論的経済学を

私なりに構想したものであり、同『日本らしさ』の地層学』は、それに基いて、日本社会について具体的な考察を試みたものである。

(39) 私は、資本主義は未来永劫にわたつて不滅であるという立場から論じているのではなく、それが不滅であるか、いつか無くなるのかいづれかを強く支持する理論的・経済的な証拠はいまだかつて一度も存在しなかつたとしてにすぎない。マルクス主義者の多くは、資本主義は歴史的に形成されてきたものであり、前資本主義社会がそれとともに滅びたように、資本主義社会もいづれ滅びると論ずるが、それは論理の飛躍である。言語も人間の進化とともに歴史的に形成されて来たものであるが、人間あるいは人間よりも進化した新しい生物がやがて言語を使わなくなると予想する人はまずいだろう。知的生物のあるかぎり言語が廢れることはないと考えるのが自然だろう。だとすると、分業が高度に発達した社会において資本主義が廢れる必然性はないと考えたほうがむしろ自然ではないかと思ふ。冷戦時代の左右のイデオロギー的対立が無意味になつた今日においては、むしろ、多くの人はこのような常識的見解を、資本主義の利点を強調するか、その病理を告発するかにかかわらず持つようになってきつつあるのではなからうか。したがつて、マルクス主義はもはやそのような常識の形成とともに説得力を消失せざるえないのであろう。そして、そのような常識は、善悪の二元論的切斷という誤つた論理観から脱する方向を示唆する限りでは、基本的に正しいものであろう。人間は言語という知恵の本の実を食べて素朴さを失ない、文字によつて抽象的思考力を得るとともにますます野生的なものを失つたように、貨幣を使うようになって失うものもあつたと考えられよう。しかし、言語や文字を捨て去ることははやかなわなないように、貨幣経済・市場無しではやっていけないのではなからうか。

(40) 左翼知識人の戦争責任論の問題については、高橋彦博『左翼知識人の理論責任』、窓社、一九九三年、I 主体としての戦争責任論、をも参照。